

労働組合の存在意義

目指すべき革新の原点に



公害問題が社会的関心を呼んだ半世紀ほど前、被害の救済や

公害の除去、予測される公害の予防などに対して力を発揮したのは、市民運動と総称された組織だった。既存の革新組織などが、政治的な主張の違いから反目し合い、また企業城下町では、労働組合は親企業の顔色をうかがって被害者の立場に立てなかったからだ。水俣病問題における加害企業の労働組合はその

典型例だった。

明確な解決の目標があるにもかかわらず、その実現に力を合わせるのではなく、組織の論理を優先する革新勢力の姿は、被害者から見放された。それに代わって公害反対運動の先頭に立ったのが市民運動だった。その後、市民運動は平和運動などにも広がって全国的な革新自治体の誕生の原動力ともなった。



野芳の連合の取材に応じる記者団の取
市松高=10月11日、友子会長

一方、労働組合の視野狭小病は、石油危機における雇用調整を経て一層強まった。未曾有の不況に直面した日本企業は、出向や一時帰休などによって過剰雇用の克服に努め、労働組合は、組合員の雇用を守るという理由で協力した。

しかし、その協力は組合員である正規従業員に対するものにとどまり、組合運動は非正規の従業員に対しては冷淡であった。そのためもあって、これ以降、非正規労働者の比率が増加傾向をたどった。

全国組織であった総評が連合に組織替えをしてもこの傾向は改まらず、むしろ働く者の代表としての資格を失っていった。組合組織率は低下し、社会的な運動主体としての地盤沈下は明白となった。ただ、組合運動の幹部には、どうやらその自覚がないらしい。

今回の衆議院総選挙でも、立憲民主党の代表選挙でも、連合の野芳友子新会長は「共産党との連携」をけん制し、革新勢力の大同団結に水を差すような動きに終始した。戦後長い間、組合運動の現場では社会党系の組織と共産党系の組織が主導権を争ってきた歴史がある。それが、この発言には影を落としている。

しかし、ここには働く人たちの意見を代表し、その利益のために何をなすべきかという労働者組織がとるべき基本的な視点が欠けている。大事にされているのは、組織防衛だからだ。

電力業の労働組合が原子力発電の問題に及び腰なのも同様の視野狭小なのだろう。御用組合化した労働組合の連合体には、もはや期待できないのが現状のようだ。

運動の停滞を打開するために必要なことは、政治的な路線を鮮明にすることではない。非正規も非組合員も含めて共通する利益を守る連帯である。革新政党の後ろ盾を自認する尊大な振る舞いは喜劇ではない。

連合だけではなく、革新勢力は市民運動の教訓を学び直す必要がある。組織に安住した尊大なリーダーに未来を語る資格はない。目指すべき革新の原点に戻る必要があるだろう。

(東京大名誉教授 武田 晴人)